

環境報告書 2006 の発行にあたって

産業技術総合研究所は、産業技術の基礎のための科学技術研究を行う研究所である。研究職員 2,505 名、事務系職員 704 名の常勤職員に、博士取得後の若手研究員、企業、大学、外国からの訪問研究員等 5,000 名に及ぶ研究者を加えて構成される。これらの多岐に亘る分野の研究者集団の融合と創造性の発揮による研究活動を通じて、新たな技術シーズの創出、産業技術力の向上や新規産業の創出など、わが国の経済発展に貢献し、国民の生活の向上に寄与することを目的としている。その実現のために、計量標準や地質の調査などの産業基盤技術の研究開発、国家的な見地に基づくエネルギー・環境技術の研究、および先端科学技術に依拠するイノベーションを推進する研究を行い、研究成果の発信と成果の普及に努めている。

産業技術総合研究所はこのように多岐に亘る研究を行っているが、すべての研究に共通の目的がある。それは“持続可能な産業の実現に必要な技術を創出すること”である。産業を通じて持続可能性を実現するためには、わが国産業の国際競争力を高めるだけでなく、人類を襲う地球環境劣化問題を解決しなければならない。産業技術総合研究所の目的は、この両者を同時に実現する技術を創出することである。

このように環境問題は、産業技術総合研究所にとって、そして全所員にとって、明示的な研究目的であり、日常的に関心を持つ専門的事項である。従って研究所の事業活動によって生じる環境負荷の低減は、一人一人の研究員の研究目的と重なっている。この事実に基づいて、産業技術総合研究所が全体として環境に与える負荷を低減する活動のマネジメントが行われる。個々の研究課題がその研究を遂行する業務が生み出す環境負荷の低減に役立つわけではないが、研究員の持つ意識は研究所の環境活動への強力な背景である。

2005 年 7 月には 3 年間でエネルギーの総使用量を 15%削減する目標を全所員の合意の下に掲げ、年度内に 3.2%を達成することができた。また供給施設の改善、各研究業務における努力などにより、温室効果ガスの 5.5%削減をはじめ、研究廃棄物の削減なども達成した。これらは地球温暖化対策推進チームの統括のもとでの、各研究拠点における日常的な省エネ施策、供給施設の改善、省エネ機器の導入など、総合的な施策の成果である。また省エネに有効な方法に関して多くの研究員からの専門的な提案もあり、現在までの経験やこれら将来へ向けた提案などを総合して行動計画を立て、今後更に環境負荷低減を進める予定である。

詳細なデータ等は本文に記載されている。ご高覧の上、皆様のご意見をいただければ幸いです。

独立行政法人産業技術総合研究所
理事長 吉川 弘之